

### 第3回双葉町復興町民委員会 議事要旨

■日 時： 平成31年2月25日(月) 13時30分～14時40分

■場 所： 双葉町いわき事務所 2階大会議室

■出席者： 復興町民委員 委員21名(欠席:2名)

オブザーバー (国)復興庁、福島復興局、内閣府原子力被災者生活支援チーム/ (福島県)避難地域復興課

双葉町 副町長、教育長、総括参事及び各課長等  
(町復興まちづくり計画推進会議構成員)

事務局 復興推進課 / 一般財団法人電源地域振興センター

#### ■議事概要：

1. 開会 (略)

2. 委員長あいさつ (略)

3. 説明事項

(1)双葉町内の復興・復旧の取組状況について

○資料1により双葉町内の復興まちづくりに関する取組状況を説明。

(2)住民意向調査結果(速報版)【資料2-1、2-2】

○資料2-1、2-2により、住民意向調査結果の概要、過去の結果との比較内容を説明。

(主な意見)

・帰還意向について

▶帰還意向の質問項目について、判断がつかないという人が多いが町としてはどのようにとらえているか。

→町としては復興のビジョンを示してはいるものの、帰町したいと思ってもらうまで気持ちを動かさせていない状況。現在進めている復興事業をしっかりと目に見える形で進めていくことが重要だと考えている。

▶現在迷っている方々が帰町したいと思えるように、心を動かす具体的な数字を全面的に出してはどうか。例えば、帰還意向の数値を地域ごとに出し、帰るといふ人の具体的な顔が見えてくると、心を動かすことができるのではないか。

→今回の結果については速報版として出しているものである。地域ごとの集計ができるので、結果の見せ方については検討し公表したい。

▶質問項目 14「居住を判断できない理由・居住しない理由」について、「どの程度的生活関連施設が整備されるのかわからない」が最も多くなっており、帰町の判断がつかない人が多いのではないか。生活関連施設の整備のビジョンはあるか。

→町としても生活関連施設をどう整備していくかは、町民の皆様の関心事項だととらえている。平成30年12月に公表した「避難指示解除に関する考え方」では、段階的に郵便サービスや銀

行、簡易宿泊施設、小売り施設や飲食施設、住宅整備、駅周辺には駐在所を設けるといったビジョンを示している。それぞれ具体的な計画はない段階ではあるが、今後具体的な中身をしっかりと示していきたい。

▶計画に書くだけでなく、いつごろまでに何を整備するというロードマップを打ち出してもらいたい。計画だけでは実現するかどうかわからない。

→ロードマップとしては、本日配布の資料3-2実施計画書でご説明させていただいている。2022年春までにしっかりと整備できるよう取り組んでいきたい。

・双葉町とのつながりについて

▶「双葉町とのつながりを保ちたいか」という質問について、感覚としては徐々に保ちたいという人は少なくなると思っていたが、どのような理由から増えていると考えるか。

→「双葉町を訪れたいくなる取り組み・行事・イベント」での質問において、「お祭り・イベントなどの地域行事」と答えた人が多く、こういったものを求める声が増えている。避難先でも行われるようになり、効果があるのではないか。今後町内で実施できるようになれば実施していきたい。

・除染について

▶特定復興再生拠点区域内とその周辺地域の除染について、どの範囲で行われるのか。

→拠点区域内の住宅地・農地については全て行う。山林については住宅地等から20メートルの区域の除染となる。

▶椎茸栽培をしたいと考えているが、椎茸は放射線の影響を受けやすいため、風などで汚染してしまう恐れがあり心配である。山林においても20m区域内といった制限を設けるのではなく、広い範囲で除染してもらいたい。この点について、今日この場で町の説明は不要だが、除染されない山林がすぐ近くにあるという住民の不安をしっかりと考えてもらいたい。

### (3)実施計画の改定について【資料3-1、3-2】

○資料3-1、3-1により、実施計画の改定状況について事務局より説明

### (4)まちづくり会社の設立について【資料4】

○資料4により、まちづくり会社の設立について事務局より説明

・事務局の体制について

▶今後の町を担っていくのは次世代の若者だと考えている。今の時代、古い考えになるかも知れないが、今後整備する施設は中途半端なものではなく、県外から注目を集め、若い人に訪れたいと思ってもらえるようなものが必要だと考える。双葉町出身者は町のことを知りすぎていて、様々しながらみがある。まちづくり会社の事務局には第三者として外の人に入ってもらいたい。

→まちづくり会社の事務局には、全国から公募する復興支援員の活用を検討しており、ご指摘いただいたとおり外からの人材をうまく活用していきたい。

・実施事業について

▶現在の事業に加えて、町民のよろず相談的な機能も必要だと考える。高齢者にとっては、木を処理するのも大変である。例えば、まちづくり会社から紹介された業者であれば安心して依頼できる。ぜひ検討いただきたい。

→いただいた意見はしっかりと受け止め検討したい。具体的には設立委員会で事業内容を検討することとしている。

・復興町民委員会との関連性について

▶復興町民委員会がまちづくり会社とどのように関連するのか確認したい。

→町民委員会は、意見を出してもらい今後の復興まちづくりに反映させることが第一の目的。まちづくり会社は、それを具体的に事業化していく場であり、行政と役割分担し取り組んでいくもの。

・復興町民委員会はアドバイザー的なポジションで、まちづくり会社は企画立案から実施まで行う部隊として考えられる。

#### 4. 閉会(金田副町長)

・本年度は多くのご意見をいただき感謝する。今年度は、避難指示解除の目標時期を掲げることができ、帰還環境を具体的に検討する段階に入った。来年度以降、それらの計画を具現化する重要な時期となる。目に見える復興に、職員一丸となって全力で取り組んでいくので、委員の皆様におかれても引き続きよろしくお願ひしたい。

以上